

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰および輸出の減速などから、企業収益の減速が顕著となりました。

自動車業界におきましては、世界的な金融不安を背景に、北米を中心として世界の自動車販売が低迷したことによる売上高の減少に加え、原油価格等の高騰により、当社グループを取り巻く環境は、より一層厳しい状況となりました。

(1) 売上高

当第2四半期累計期間の連結売上高は、プッシュ等の自動車軸受製品およびガスケット製品の売上が増加したことにより529億3千万円となり、前期に比べ8億円(前年同期比1.5%増)の増収となりました。

これを製品部門別にみますと、軸受製品では185億3千万円(前年同期比2.3%増)、ダイカスト製品では93億3千万円(前年同期比3.9%減)、ガスケット製品では60億6千万円(前年同期比6.6%増)、組付製品他では92億9千万円(前年同期比3.0%増)、設備・金型製品では95億4千万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 営業利益

連結営業利益は18億円となり、前年同期に比べ9億1千万円(前年同期比33.8%減)の減益となりました。

(3) 経常利益

連結経常利益は18億8千万円となり、前年同期に比べ8億8千万円(前年同期比31.8%減)の減益となりました。

(4) 四半期純利益

連結四半期純利益は9億9千万円となり、前年同期に比べ7億3千万円(前年同期比42.4%減)の減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41億1千万円減少し、422億9千万円となりました。これは、現金預金が21億2千万円減少したことや、受取手形及び売掛金が20億3千万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億7千万円増加し、574億5千万円となりました。これは、有形固定資産が5億円1千万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて39億4千万円減少し、997億5千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億円1千万円減少し、305億1千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23億8千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7億6千万円減少し、209億7千万円となりました。これは、長期借入金の減少5億2千万円などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて38億7千万円減少し、514億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千万円減少し、482億6千万円となりました。これは、為替換算調整勘定が4億4千万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の自動車業界におきましては、金融不安を背景とした世界的な景気減速に伴い、自動車生産台数の伸びが期待できないことに加え、景気の先行き不透明感により、事業環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、平成21年3月期の通期の連結業績予想について、売上高1,030億円(前期比5.4%減)、営業利益27億円(前期比53.1%減)、経常利益29億円(前期比48.4%減)、

当期純利益 16 億円(前期比 56.7%減)を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②海外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

海外連結子会社等の収益および費用については従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益および費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期の売上高が204百万円、営業利益が8百万円、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引による会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を当第1四半期より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産の「その他」として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が固定資産に69百万円計上されており、営業利益、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益に与える影響はありません。

④棚卸資産の評価基準および評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当第1四半期より適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期の営業利益、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益がそれぞれ125百万円減少しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

四半期連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10~12年としておりましたが、平成20年税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期より9年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期の営業利益、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益がそれぞれ224百万円減少しております。